正木文男 議員
（阿波清風会）

問 阿波農業高校が、統合により鴨島商業高校に移転の計画があるが、一部施設について、地域農業振興の役割を果たす施設として残すべきと考えるが。

答 阿波市としても統合計画には反対してきたが、県の方針もあり、実習地及び付帯施設等を残すということで了解した。今後は、地域農業振興のための窓口として残して欲しいという要望は伝えていきたい。

問 阿波市では、文化的活動が活発であり、百七十団体二千人近い会員が文化協会を母体として活動している。多くの市民の署名を添えて、阿波市民文化会館建設についての陳情を出されているが、これへの対応は。

答 阿波市総合計画の中にも、文化の振興は重点項目として位置づけられており、市としても可能かどうか調査研究する。

問 中央広域環境施設組合の運営状況、市の負担はいくらか。また、運営経費に多額を要しているが、そのことへの対応は。

答 組合全体の年間ゴミ処理量は約二万二千ｔ、関係市町の負担金は、阿波市が約七億七千万円、吉野川市が約四億八千万円、板野町が約三億二千万円、上板町が約二億二千万円、合計で約十七億九千万円となっている。経費節減は、他の施設も検証して、今後交渉していきたい。

問 新生阿波市として、合併記念事業に取り組む考えは。

答 明るい健康なまちづくりのため、市民の皆様の知恵を借り、取り組む方向で検討したい。

武田 矯 議員
（志政クラブ）

問 農林水産業費の比率は、五年前は総予算の八％あったものが、現在、約半分の四％余りと激減しているが、その要因は。

答 農林水産業費の比率は、二十年度は四・七％で、主な理由としては、国営土地改良事業の償還金の完了、県・市土地改良事業の減によるものである。

問 国の二十年度二次補正予算で、四億円余りが阿波市に交付の見込みと聞いているが、その使途について伺いたい。

答 商店街の活性化、インフラ整備等が対象と思う。自治体独自の判断で、インフラ整備、商店街の活性化、農業振興等々に使えるようである。

問 観光行政について、土柱は、大正末期から昭和初期にかけて大変賑わったそうである。波濤嶽といって山の上に橋があり、茶店も二、三軒あって、沢山の人が訪れたそうである。今は老齢期に入っており、調査をお願いしたい。

答 他に四嶽、合計五嶽の保存管理計画を策定するようにいわれており、緊急調査委員会を立ち上げて調査結果を取りまとめ、その後保存管理計画を作成すべきとの提示があり、教育委員会と関係課が現在協議している。今後は学校に、遠足、家族での見学等を、なお一層お願いしていきたい。

森本節弘 議員
（志政クラブ）

問 財政・経済対策について、世界的経済不況の中、国が緊急支援対策を打ち出そうとしているが、阿波市による支援対策について、インフラ整備等の計画はあるのか。また、雇用問題等を含め市民の声を聞く窓口開設の考えはないか。

答 現段階では、国・県と対応について協議はしていないが、インフラ整備による経済刺激対策は、地方道路整備臨時交付金事業十ヵ年計画の中から、即対応できるような改良工事、道路側溝の整備、舗装等で可能と考えている。雇用の確保については、緊急に相談窓口を、関係者と連携しながら立ち上げたいと思う。

問 新入札制度、工事検査室の新設により、工事の品質等は向上しているのか。また担当部課の現状はどうか。

答 電子入札については、県の電子入札システムを共同利用して順調に進んでいる。また、入札制度について、市内建設業者の育成、公平公正な入札制度、さらに、品質確保に向けた取組みをしていきたい。検査体制についても、市職員はもとより、業者の方にも、法令遵守や品質確保に向けた意識の向上が感じられる。

木村松雄 議員
（志政クラブ）

問 市内各地域の集会所、公園、神社等の水道使用料は、毎月基本料金を支払っている状態であるが、収入の少ない自治会等では負担が重くのしかかっているので、見直しをして水道料金の適正化を図るべきでは。

答 一自治会に四千五百円プラス道路等の協力金五百円を交付している。自治会によっては、年に二～三回、三千円を皆戸別から徴収して会を守っている。

問 市内幼稚園の預かり保育を午後六時までとする考えはないか。また、園長が常駐、もしくは幼稚園と保育所にセンター長を置くべきだと考えるが。

答 預かり保育は原則午後五時までとしているが、保護者から多くの要望があり、六時まで弾力的に運用している。センター長の件は、子育て支援課とも相談しながら、十分検討したい。

問 市内ＡＣＮを利用したＩＰ電話の普及率は。

答 十一月末のインターネット加入者の二千四十件のうち千百五十六件で、市内全世帯の約一割が加入している。

問 市内観光名所をどのようにＰＲしているか。また、市内観光名所めぐりの企画、観光案内板を設置してはどうか。

答 観光ガイドマップを作成して阿波おどり会館等に配布している。名所めぐり、観光案内板については、よく検討したい。

問 土柱の浸食データを保存する考えは。

答 今後緊急調査委員会を立ち上げて、検討をお願いしたい。

篠原啓治 議員
（市民クラブ21）

問 国民健康保険税について、抜本的に、どのようにしようと考えているのか。

答 国保の原則である独立採算で維持するためには、四十五％程度の引き上げが必要である。国保運営協議会で、激変緩和措置をとってほしい旨の意見があり、市議会全員協議会を経て十一％増の税改正になった。年度ごとに収支を見ながら税率を引き上げなければならないと考えている。

問 国保会計も、今のうちに広域化を考えるべきと思うが。

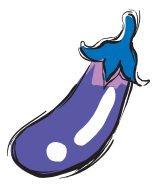
答 国保財政が厳しくなったのは、国庫負担割合が減少したことが原因の一つ。今後いろいろな機会を通じて、広域化を含め国に要望していきたいと考えている。

問 児童・生徒の、教師に対しての暴力について。

答 阿波警察署と教育委員会が、問題行動への指導における協定書を結んでいる。暴力がでるということになれば阿波警察署とも相談をする。

問 文部科学省の問題行動調査について。（いじめの問題）

答 小学校二件、中学校九件の報告があったが、今現在は解消されている。インターネットの裏サイトによるいじめについては、実際に把握できていないのが現状である。



活動状況報告

1．阿波市における重要課題について、関係省庁・県選出国会議員に陳情

平成21年１月28日から１月29日、次の重要課題について、小笠原市長、稲岡議長をはじめ議員、及び事務担当者により、国土交通省道路局、同省河川局、山口俊一総理大臣補佐官はじめ県選出国会議員に陳情を行った。結果として、徳島自動車道の阿波ＰＡ付近でのゆずり車線着手等前向きな方向での回答を得たと考えている。

【陳情項目】

1）吉野川における無堤地区の早期解消及び内水対策について

2）地方の道路整備と道路財源の確保を求める緊急要望

- 徳島自動車道の早期４車線化・ゆずり車線の設置
- 土成・脇ＩＣ間におけるスマートＩＣの建設
- 県道志度山川線、宮川内牛島停車場線の整備推進 等

3）国民健康保険に係る国庫負担割合の拡大及び国民健康保険財政への支援に関する協力について

総理大臣官邸で説明を受ける議員

国土交通省での陳情

2．中央広域環境施設組合（中央広域環境センター）を視察

日　時：平成20年11月21日　午後１時30分～

参加者：阿波市議会選出の組合議員、及び参加を希望する議員

概　要：施設内の視察、及び稼働状況、運営状況等について事務局より説明を受けた。

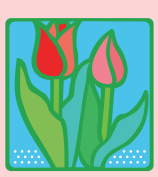
【考察】

厳しい財政状況の中、ごみ処理経費の負担は市財政にとって大きなものがあり、少しでも効率的運用、経費節減に努めることが求められており、他の類似施設も参考としながら調査検討を進めたい。

平成20年第4回（12月） 阿波市議会定例会　議決結果一覧表

議案番号	議　案　名	議決結果
議案第76号	平成２０年度阿波市一般会計補正予算（第３号）について	原案可決
議案第77号	平成２０年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について	原案可決
議案第78号	平成２０年度阿波市介護保険特別会計補正予算（第２号）について	原案可決
議案第79号	平成２０年度阿波市水道事業会計補正予算（第１号）について	原案可決
議案第80号	阿波市認可地縁団体印鑑条例の一部改正について	原案可決
議案第81号	阿波市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
議案第82号	阿波市土成中央ゲートボール場設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
諮問第３号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適　任
議案第83号	阿波市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
発議第８号	国民健康保険に係る国庫負担割合の拡大及び国民健康保険財政への支援に関する意見書の提出について	原案可決

〈議会だより編集雑感〉

平成二十年も最終の議会となり、一年を振り返り、大変な激動の一年であったように思われます。八月までの世界経済は、中国、アメリカ等の消費の増大により、歴史上まれなる経済発展がなされたかに思われた中、急転直下のごとく九月以降より百年に一度という不況の渦が我々をのみ込もうとしています。私ども阿波市議会も、今まで以上の危機感をもち、市内経済の立直し、また雇用の創出を含めた議会活動が求められています。

（森本）